

はじめに

「海ノ民話のまちプロジェクト」(以下、本プロジェクト)は、2018年に始動した取り組みであり、海洋国家である日本に深く根差した「海とのつながり」を次世代に継承することを大きな使命として掲げている。日本列島には、漁業や船乗り、海神信仰、津波や高潮といった海難の教訓など、海にまつわる多彩な民話が脈々と受け継がれてきた。しかし、過疎化や人口減少、気候変動の進行などの社会変化により、口承文化の存続基盤は著しく揺らいでいる。

本プロジェクトは、全国の海の民話を発掘・選定し、アニメーションとして公式サイトや動画配信サービスで公開するとともに、民話が語り継がれてきた地域を「海ノ民話のまち」として認定し、教育や観光、防災・減災、環境保全など多面的な利活用を支援してきた。本稿では、ユネスコが実施する「世界の記憶」登録制度の観点から、本プロジェクトの意義と課題、さらに今後の展望を検討する。

ユネスコ「世界の記憶」の評価基準と近年の動向

1 ユネスコ「世界の記憶」への登録制度
ユネスコ「世界の記憶」(Memory of the World)は、1992年に創設された国際事業で、歴史的に重要な記録物を体系的に保存・公開し、社会の認知を高めること

行の規定の応用的な運用については当面は難しいようだ。

海ノ民話のまちプロジェクトの制度とアニメーション化の仕組み

1 特徴

そこで、次に、海ノ民話アニメーションそのものが、ユネスコ「世界の記憶」登録に見合うかどうかについて検討した。

当該プロジェクトでは、「知恵」「想像力」「資産」「地域性」「継承性」という5つの基準によって海の民話を選定し、地域住民や有識者、自治体、制作チームが共同でシナリオ会議やロケハンを重ね、アニメーション作品を完成させる。完成後は公式サイトや動画配信サービスで公開され、地域は「海ノ民話のまち」として認定される。これは単に民話を記録するだけでなく、地域コミュニティが自らの文化的遺産を再評価し、地元の子どもたちをはじめ地域住民や観光客に向けて新しい活用方法を開発する取り組みでもある。

2 アニメーションの意義と課題

アニメーションは、口承文化を現代的かつ視覚的にわかりやすく伝達する優れた手法であり、日本のアニメーション技術は国際的にも定評がある。例えば、多言語字幕を施すことで、海洋文化を海外へ積極的に発信できる余地が大きい。

を目的としている。文書や地図、映像、ポスターなど幅広いメディアが対象となるが、海に関する民話のような口承文化は無形文化遺産に分類されるため、本来は登録の直接的対象ではない。

ただし、アニメーションなどの映像記録として定着化すれば、真正性や完全性、所有者の同意、リスク評価と管理計画などの基準を満たすことで、登録が検討されうる枠組みがある。登録には世界的重要性が認め

新たな価値の創造⑤

遺産学からみた海ノ民話のまちプロジェクトの意義

海ノ民話アニメーションはユネスコ「世界の記憶」に登録できるか

小坂典子 (公益財団法人日本交通公社)
池ノ上真一 (北海商科大学、一般社団法人日本海洋文化総合研究所)

海洋文化、無形文化遺産、アニメーション、世界の記憶、ユネスコ登録

められる「国際登録」と、地域的重要性に該当する「地域登録」があり、いずれも厳格な審査を経る必要がある。

2 評価のための視点抽出

ユネスコ「世界の記憶」では、保存(Preservation)、「アクセス(Access)」、認知度(Awareness)の3点がとりわけ強調される。海の民話をどのように収集・選定し、アニメーション化する際の改変を最小限に

2 地域振興と国際的連携の可能性

海ノ民話アニメーションは、郷土教育はもちろんのこと、防災教育や環境保全、観光振興など多方面へ応用しやすい特性を持つ。津波や高潮の教訓を物語に込めた作品を学校で教材として活用すれば、子どもたちの防災意識向上につながり、海の豊かさや生態系を描く作品を環境啓発の場で上映すれば、持続可能な海洋資源利用への関心を喚起できる。

国際連携の面でも、他国の民話をアニメーション化する際のモデルとなり得るため、広範な文化交流や研究協力につながる可能性がある。

3 多面的展開

加えて、こうしたアニメーション作品が観光資源として活用されることで、地域へのアクセスを容易にし、親しみを増幅させる。と共に、地域経済への波及効果も見込める。関連グッズの開発やイベント開催、映像視聴を起点とした現地フィールドワークなど、民話を軸にしたイマーシブ体験や、地域と観光客との共創体験などといった新たなツーリズムが生まれる可能性がある。

また、地元の子どもたちにとっては、自らの生まれ育った土地と海の物語を映像で学ぶ機会が増える。その結果、なぜこの地域に暮らすのか、なぜ自らが存在するのかという問いに対し、肯定的に捉えることが出来るようになり、郷土への愛着やアイデンティティが育まれる利点も大きい。ユネスコ

抑えながら原型を保持しているかは、保存の観点で評価される。

また、アニメーション化はもちろんのこと、インターネットを活用して公開し、多言語化や聴覚障害者対応などを進めれば、世界の誰もが視聴可能となるため、アクセスのハードルが低くなる。さらに、映像を通じて海洋文化の価値や歴史的意義を広く周知できれば、ユネスコの海洋教育や海洋リテラシーを推進する際に用いられる「Ocean Blindness」に対し、認知度向上という面で大きな役割を果たすことが期待される。

3 近年の動向と課題

1992年のユネスコ「世界の記憶」制度開始以来、世界各国で登録事例は増加傾向にあるが、デジタル作品やアニメーションに関する登録はまだ限られている。日本国内では申請数に上限(国際登録は2件/回のみ)がある。また、そのためには、国内委員会から独立し、専門家が構成する審査委員会による国内審査に通ることが条件である。

歴史的な文書や稀少な書物との競合も想定されるため、海ノ民話のような新しい形態の映像記録物が選ばれるかは未知数である。日本ユネスコ国内委員会事務局を務める文部科学省担当者からは、申請多数の国際登録よりは、まずはほとんど申請が見られない地域登録から様子を見ることを推奨された。ちなみに、国際登録と両方の登録は可能である。また、2021年に現行制度になってから事例が少ないため、現

「世界の記憶」という国際的な後ろ盾を得られれば、そうした多面的展開をさらに加速させ、海洋文化を多くの人々と共有する力強い基盤となるだろう。

まとめ

本プロジェクトは、海の民話という無形文化遺産をアニメーション化し、地域コミュニティと連携して多角的に活用する先駆的な取り組みである。ユネスコ「世界の記憶」への登録を念頭に置くことで、創作と原型の境界や作品の網羅性、管理計画の整備など課題は多いが、それを乗り越えることで日本の海洋文化を世界へ向けて強力に発信し、人々が海と人との歴史的つながりを再考する機会を創出できると期待される。今後は当該事業の制度面、地域連携や国際協力の枠組みをさらに充実させ、全国各地に散在する海の民話を活かしながら、豊かな海洋国家としての日本の姿を未来へと伝えていくことが求められる。こうした取り組みを通じて、人と海が織り成してきた物語の新たな価値を共有し、次の世代に誇りと知恵を受け継いでいく道がいつそう広がるであろう。

本プロジェクトは無形文化遺産としての民話と現代社会を結ぶ架け橋としての機能を果たしうる。ユネスコ登録が目的化することなく、地域や世界へ向けた新たな価値創造と持続的な連携のきっかけとなることが大いに期待される。